

## 地域包括ケアネットワーク No.89

### 御津医師会における地域包括ケアの現状と課題

御津医師会副会長 難波 経豊

現在、コロナ禍により、当医師会が住民や多職種を交えて開催していたイベントは、すべて休止の状態です。地域の医療介護福祉に関連するテーマで地域住民を交えて開催していた「地域医療学術シンポジウム」も、専門的なテーマで医療福祉の専門職や行政担当者を対象にして開催していた「医療介護連携フォーラム」も休止しています。医師同士の会合も限定され、人々のつながりが希薄になっています。昨年夏には、岡山中央病院と連携して、新型コロナウイルスの集団接種を計画し、開始したものの間もなくワクチン供給不足となり、中止に追い込まれました。われわれ医師も含め、多職種や住民が連携して活動することが困難な状況が続いています。地域包括ケアシステムが感染症に対して、こうも脆弱なものであったかと実感するところですが、逆にコロナ禍がそれを気付かせてくれたようにも思います。地域包括ケアシステムの構築は、日程的に最終段階ですが、コロナ禍により、ここに来て少し状況が変わってきたように感じますので、今後の地域包括ケアシステム構築について少し考えてみました。

地域包括ケアシステムは、地域の人々が住み慣れた街で安心して暮らせる街づくりを目的とし、その構築に欠かせない地域医療供給体制の整備を当医師会は、バックアップしてきました。これには、かかりつけ医のもとで多職種が協働し、地域の人々が価値観を共有する「連携」が必要ですが、コロナ禍によってこの連携が思わぬ試練に直面しています。

連携に必要な意思疎通の手段がコロナ禍によって否応なく見直しを迫られ、待ったなしのデジタル化を強いられました。しかし、われわれ医師を含め、地域には様々な年齢や背景の人々がいて、現状ではデジタルデバイスに対応できる人々は限定されています。病院は、職員が多いため比較的対応できていますが、医院は医師の高齢化が進んでおり、対応の可否はまちまちです。介護福祉の専門職は、年齢幅が大きく対応の可否はさまざま、町内会など地域住民の組織は年配の方々が多く、対応は比較的困難な状況です。そのため、従前のような意思疎通は、デジタルデバイスに対応できる者に限定されていると言っても過言ではない状況です。しかし、DX (Digital Transformation)、いわゆるIT技術を浸透させて人々の生活をより良いものへと変革させる動きが世の中で急速に進み始めた今、コロナ禍の今後の成り行きに関わらず、デジタルデバイスによる意思疎通の継続は確実であり、今後の地域包括ケアシステム構築にデジタルデバイスの導入と普及は不可欠です。

デジタルデバイスの知識や技術力に通じているのは若い世代です。現在、地域包括ケアシステムの構築で、地域医療供給体制の整備に関与する医療、介護、福祉、そして地域住民のいずれにおいても、指導的立場にある組織は、その分野で経験豊かな年配の方々が中心ですが、今後はDXに精通した若い世代の協力が成功の鍵ではないかと考えます。

DXは、新しい時代の幕明けです。新しい時代が始まる時は、新しいことを抵抗なく受け入れられる若い世代の協力が必要です。明治維新でも、大政奉還の時、西郷隆盛は39歳、桂小五郎は34歳、坂本龍馬は31歳でした。

当医師会も今後、デジタルデバイスに精通した若い世代の協力を得ながら、地域医療の経験が豊富な年配の世代とのコラボレーションを図りつつ、改めてDXの時代に通用する地域包括ケアシステムの構築を進めていければと考えています。